

(1) 「ご当地検定」のタイプ別変遷；「地域学」的傾向が強まる

この84事例をみると、「人材育成型」8事例（10%）、「地域学型」40事例（48%）、「総合型」36事例（43%）と、「地域学型」と「総合型」で大部分を占め、「人材育成型」の占める割合が小さいところに特徴がある。

開始年度の分布を整理すると、図表4のようになる。

図表4 類型別開始年度の分布

| 年度 | 2003以前 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007以降 | 合計 |
|-------|--------|------|------|------|--------|----|
| 人材育成型 | 1 | 1 | 3 | 3 | 0 | 8 |
| 地域学型 | 2 | 3 | 9 | 22 | 4 | 40 |
| 総合型 | 0 | 1 | 6 | 25 | 4 | 36 |
| 合計 | 3 | 5 | 18 | 50 | 8 | 84 |

「人材育成型」は「東京シティガイド検定」が「ご当地検定」の草分けといわれていながら、「ご当地検定」の総数が急増する中で、むしろこのタイプの検定はあまり増えていかなかった。むしろ、2006年度の急増を牽引していたのは「総合型」であった。また、「地域学型」も、初期から継続的に「ご当地検定」の過半を占めており、2006年度の急増を「総合型」とともに支えていたといえる。

このようにみていくと、最近の「ご当地検定」の急拡大は、「検定」の持つ資格的側面よりも、「地域学」的側面が強く牽引してきたのではないかと考えられる。

(2) 「ご当地検定」の実施主体；商工会議所主体ながらも多様化の方向

次に、「ご当地検定」の実施主体について検討する。

図表1～3をみると、84事例のうち実に4割強（37事例）が商工会議所、または商工会議所が中核となった連合体であることに気づかされる。「かごしま検定」の事例を待つまでもなく、「ご当地検定」は商工会議所の事業というイメージも出来つつあるように思う。要因としては、地域活性化や観光振興の推進役としての期待が高まっている商工会議所にとって、これまで数多くの検定事業を実施し

てきたノウハウの蓄積があること、検定料収入やテキスト・セミナー収入が入ることに加工次第では比較的費用も抑えられること、マスメディアに取り上げられやすいことなどから、比較的取り組みやすい手法とみられていることがあるのではないだろうか⁹。

しかし、「ご当地検定」のタイプ間で若干の違いがある。商工会議所が主催することが多いのが「総合型」（6割強が商工会議所関係）、「人材育成型」（9割の商工会議所が関係している）である。このことは観光振興といったような具体的なミッションが商工会議所に投げ掛けられているとともに、初期に「東京シティガイド検定」や「京都・観光文化検定」といった商工会議所による成功モデルがあり、それに多くの商工会議所が追随したといった事情もあろう。

その一方で、「地域学型」には、商工会議所やその他の経済団体以外にも多様な主体が参入してきている。たとえば前述のように、地元高校（「ふるさと小松検定」）、地域づくりグループ（「宇和島「通」歴史・文化検定」）、TMO（「明石・タコ検定」）など地域団体が実施主体となり、個性的な取り組みを行ってきた。さらに、最近になると、通販会社が顧客向けネットコミュニティのコンテンツとして「ご当地検定」を実施するケース（「神戸暮らし検定（2006年度 図表2）」）や、不動産会社のCSR活動の一環として実施するケース（「京町家検定（2006年度 図表2）」）など、民間企業が業務活動の一環としてネットを用いた「ご当地検定」を行うケースも出てきている。

このように、商工会議所が主たるプレイヤーという特異な状況にありつつも、多様な主体の参画がみられるようになってきているのが、「ご当地検定」の最近の状況であるといえよう。

(3) 「ご当地検定」の実施形態；テキスト作成は普及

続いて「ご当地検定」の形態の特徴についてみていく。「ご当地検定」の一般的な実施形態のイメージは、「総合型」の説明で触れたように、テキストの作成、セミナーの開催、会場試験の実施、試験には多段階の級を設定し

9 松下 [2007] を参照。